

貸出(単体)

■ 貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	845,276	718,420
	証書貸付	35,700,046	35,538,559
	当座貸越	8,729,167	9,276,297
	割引手形	111,596	99,549
	計	45,386,086	45,632,827
国際業務部門	手形貸付	850,718	1,107,522
	証書貸付	14,439,862	18,886,782
	当座貸越	162,741	151,344
	割引手形	—	—
	計	15,453,322	20,145,649
合計		60,839,409	65,778,476

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	手形貸付	876,685	742,201
	証書貸付	35,634,245	35,292,860
	当座貸越	8,466,731	8,918,833
	割引手形	109,983	104,233
	計	45,087,646	45,058,129
国際業務部門	手形貸付	788,838	997,722
	証書貸付	14,345,899	18,095,289
	当座貸越	149,278	142,971
	割引手形	—	—
	計	15,284,016	19,235,983
合計		60,371,663	64,294,113

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,702,587	34.0%	20,911,548	31.8%
運転資金	40,136,821	66.0	44,866,928	68.2
合計	60,839,409	100.0	65,778,476	100.0

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
有価証券	551,803	638,654
債権	1,050,044	1,095,940
商品	—	—
不動産	6,442,440	6,568,040
その他	1,003,675	1,152,122
計	9,047,964	9,454,757
保証	21,125,631	22,991,643
信用	30,665,812	33,332,075
合計	60,839,409	65,778,476

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
1年以下	貸出金	9,231,933	10,314,129
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	9,792,271	10,606,482
	うち変動金利	7,818,025	8,431,971
	うち固定金利	1,974,246	2,174,511
3年超 5年以下	貸出金	9,069,963	10,660,225
	うち変動金利	7,428,094	8,682,701
	うち固定金利	1,641,868	1,977,523
5年超 7年以下	貸出金	4,044,558	4,778,707
	うち変動金利	3,429,735	4,061,838
	うち固定金利	614,822	716,868
7年超	貸出金	19,808,773	19,991,290
	うち変動金利	18,835,614	18,959,175
	うち固定金利	973,159	1,032,114
期間の定めのないもの	貸出金	8,891,908	9,427,641
	うち変動金利	8,891,908	9,427,641
	うち固定金利	—	—
合計	60,839,409	65,778,476	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,688,821	11.9%	5,672,148	11.7%
	農業、林業、漁業及び鉱業	122,847	0.3	130,206	0.3
	建設業	689,218	1.4	703,428	1.5
	運輸、情報通信、公益事業	4,229,713	8.9	4,304,103	8.9
	卸売・小売業	3,837,546	8.0	3,901,103	8.0
	金融・保険業	6,513,088	13.6	6,971,381	14.4
	不動産業、物品賃貸業	6,279,807	13.1	6,302,583	13.0
	各種サービス業	3,543,462	7.4	3,708,702	7.6
	地方公共団体	934,051	2.0	799,361	1.6
	その他	15,950,592	33.4	16,025,560	33.0
	合計	47,789,150	100.0	48,518,580	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	26,228	0.2	46,868	0.3
	金融機関	1,043,127	8.0	1,399,988	8.1
	商工業	10,905,549	83.6	14,196,887	82.2
	その他	1,075,352	8.2	1,616,152	9.4
	合計	13,050,258	100.0	17,259,896	100.0
総合計		60,839,409	—	65,778,476	—

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■ 個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
総貸出金残高(A)	47,789,150	48,518,580
中小企業等貸出金残高(B)	32,673,105	32,935,368
(B) / (A)	68.4	67.9

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
消費者ローン残高	14,795,935	14,477,495
住宅ローン残高	13,926,449	13,581,096
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,117,631	10,913,508
その他ローン残高	869,486	896,398

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■ 貸倒引当金明細表

平成26年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△4,012) 316,788	217,124	—	*316,788	217,124	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△151) 159,177	137,156	4,799	*154,377	137,156	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	747	763	—	* 747	763	*洗替による取崩額
計	(△4,164) 476,713	355,043	4,799	471,914	355,043	

(注) ()内は為替換算差額であります。

平成25年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,563) 376,725	328,928	—	*376,725	328,928	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△297) 241,724	200,312	11,008	*230,715	200,312	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	5	775	—	* 5	775	*洗替による取崩額
計	(△1,861) 618,455	530,017	11,008	607,446	530,017	

(注) ()内は為替換算差額であります。

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	399	35

(注) 直接減額を含んでおります。

■ 特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
エジプト	10,889	11,282
アルゼンチン	5	5
キプロス	61	—
合計	10,956	11,287
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	3カ国	2カ国

■ リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
破綻先債権①	56,769	39,671	38,949
延滞債権②	914,051	750,341	788,485
3カ月以上延滞債権③	11,708	13,310	7,546
貸出条件緩和債権④	394,045	271,250	331,782
合計	1,376,575	1,074,574	1,166,764
部分直接償却(直接減額)実施額	534,830	375,926	422,009

単体

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
破綻先債権①	46,449	32,957	29,827
延滞債権②	705,996	583,015	614,678
3カ月以上延滞債権③	9,278	7,516	6,520
貸出条件緩和債権④	239,446	156,357	186,194
合計	1,001,170	779,846	837,221
部分直接償却(直接減額)実施額	305,061	187,525	231,407

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	140,606	101,638	114,268
危険債権②	636,949	558,248	574,429
要管理債権③	248,725	163,873	192,715
(小計)	(1,026,281)	(823,760)	(881,413)
正常債権④	68,560,289	75,294,742	71,907,016
合計	69,586,570	76,118,503	72,788,430
部分直接償却(直接減額)実施額	338,638	207,752	255,268

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権